

# 民主・道民連合 道議会報告

2024 年 12 月 20 日  
北海道商工連盟版

北海道議会 民主・道民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 6 丁目 北海道議会議会内 電話 011-231-4111（道庁大代表）

発行責任者

会長 梶谷大志

## 第 4 回定例会で補正予算 189 億 3300 万円可決 2024 年度予算は総額 3 兆 820 億円に

第 4 回定例道議会は、11 月 26 日（火）に開会し、令和 6 年度一般会計補正予算案、「台湾の国連気候変動枠組条約（UNFCCC）への参加を直接的に支援するよう求める意見書」などを可決、12 月 12 日（木）に閉会した。代表格質問には、渕上綾子議員（札幌市東区）が立ち、知事の政治姿勢、GX 特区における税制優遇、防災・減災、国土強靱化への対応、知事公館・近代美術館エリア、医療・福祉課題、経済と雇用対策、エネルギー政策、宿泊税、交通・物流政策、環境政策、建設政策、第 1 次産業の振興、人権施策の推進、北方領土返還要求運動等、教育課題、警察署の再編整備計画について質した。

### 1 主な審議経過について

開会日の 11 月 26 日には、総額 43 億 4 千 400 万円を追加する本年度一般会計補正予算案、北海宿泊税条例案、北海道知事等の給与に関する条例の一部を改正する条例案など議案 31 本が提案された。また、26 日冒頭には、カスタマーハラスメントを防止する条例案を全会一致で可決した。12 月 3 日には、人事委員会勧告に基づく北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案ほか 3 件分の総額 145 億 8 千 900 万円の追加提案があり、最終日である 12 日に可決した。今回の追加補正分を加えた本年度の一般会計予算総額は、3 兆 820 億円となった。

代表格質問の渕上綾子議員は、知事の政治姿勢として地方創生 10 年間の検証を踏まえた今後の対応、人口減少対策、北海道地方創生総合戦略並びに地域振興条例の 3 課題について、知事の所見を質した。次期創生総合戦略やこども計画と連動した実効性ある対策、次期総合戦略とその目標、KPI（重要業績評価指標）達成のための具体的な取組について質したが、知事は「現在より少ない人口においても活力ある社会・経済の構築を図るなど、実効性のある人口減少対策を展開する」と繰り返すばかりで、具体的な取組内容には触れなかった。北海道創生総合戦略並びに地域振興条例についても、「誰もが安心して暮らすことができる、また、多様な人材が活躍できる地域社会の実現に向けて取り組む」と述べるに留まった。

GX 特区における税制優遇については、検討懇談会の有識者からの指摘、道民からの不安・疑問の声が多く寄せられていることへの対応を質したが、具体性に欠ける答弁に留まったことから、道民の不安払拭に努めるよう指摘した。

防災・減災、国土強靱化への国の 5 か年加速化計画が間もなく終了するので、次期計画に向けた取組等を質した。知事は、「国に対して今後の安定的・継続的な予算の確保を要望しており、国の予算を最大限活用しながら、今後ともハード・ソフト両面から強靱な北海道づくりに取り組む」と答弁した。

経済と雇用対策については、物価高騰対策、フリーランスの環境整備、ラピダスの工場建設に

（裏面に続く）

(表面から続く)

係る労働問題と周辺の交通対策について質した。特に物価高騰対策では、国の経済対策に一定時間がかかるのであれば、先行して道が対策を講じるべきと質したが、知事は、国頼みの答弁に留まった。また、ラピダス周辺の交通対策で知事は、「幅広い関係機関と連携の上、必要な対応を検討する」との答弁に留まったことから、「泥縄とならないよう、将来の見通しとそれを踏まえた交通対策を検討すべき」と強く指摘した。

エネルギー政策では、11月22日にNUMOから文献調査報告書が寿都町長、神恵内村長、そして北海道知事へ提出されたことから、知事の受け止めと今後の対応について質したが、知事は、「最終処分問題は、国民的な議論が必要な問題」とこれまでの主張を述べ、「国やNUMOの取組を注視するとともに、今後も、情報発信に努め、報告書に対する道の意見の提出など必要な対応を行う」と答弁した。これに対し、「道民理解が進んでいるとは言い難い、道の考え方を広く道民に伝え、理解を得ていく必要がある」とさらに知事の考え方を質したが、知事はこれまでの考えを示すに留まった。

宿泊税については、倶知安町との協議継続、納得感の醸成が求められる中、今定例会での条例可決、成立を目指す決意を滲ませた(条例は修正の上、12月12日の最終日に可決・成立)。環境政策ではヒグマ対策を、建設政策では施設整備に係る施工時期の平準化と適正な工期の設定について質した。

このほか、第1次産業の振興では、持続可能な本道農業・農村の振興、高病原性鳥インフルエンザ対策。水産政策では国の漁業経営安定化対策の見直し。人権施策の推進ではこどもの権利保障とパートナーシップ制度について質した。教育問題ではいじめ対応、不登校対応、子どもの自殺対策など。さらに、北方領土返還要求運動、警察署の再編整備計画など一についても知事や教育長、道警本部長らに、問題点を質した。

## 2 採択された決議・意見書

(◎は政審・会派発議、○は委員会発議)

◎台湾の国連気候変動枠組条約(UNFCCC)への参加を積極的に支援するよう求める意見書

◎ヒグマ捕獲体制の強化を求める意見書

○国立・公立・公的医療機関の機能強化を求める意見書

○私立専修学校等における専門職業人材の育成機能の強化等を求める意見書

## 3 当面するJR北海道の路線維持問題について

12月7日の北海道新聞朝刊で“JR路線特別委「廃止」”の見出しをご覧になった方も多いと思う。JR路線特別委とは「北海道地方路線問題特別委員会」のことで、2017年全会派一致で設置された。JR北海道の事業範囲の見直し等に関する地方路線問題について必要な調査を行い、この間7年間で2度にわたるJR北海道に対する国の支援は、その成果と言える。我が会派は、12月11日、同委員会で、所属の菅原和忠議員(札幌市厚別区)、沖田清志議員(苫小牧市)、小泉真志議員(十勝地域)がそれぞれ廃止反対の立場で質疑を行ったが、結果として同委員会は廃止となり、「新幹線・総合交通体系対策特別委員会」へ統合された。

JR北海道の路線維持問題については9月4日、同社の社長がチャレンジ目標後も残る約100億の赤字に言及したことで、沿線自治体の懸念は払しょくされていない。今後、どのように道の使命を果たすのか質したが、知事に積極的な姿勢が見られず、地域の不安を煽るだけと考える。今後は、「新幹線・総合交通体系対策特別委員会」に舞台を移すこととなるが、引き続き、我が会派は、地域に寄り添う立場で路線の維持・存続にリーダーシップを発揮するよう、知事に求めていく。

以上